

スリランカ

Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

	2016年	2017年	2018年
①人口：2,167万人（2018年）			
②面積：6万5,610km ²			
③1人あたりGDP：4,102米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	4.5	3.4	3.2
⑤消費者物価上昇率（%）	4.0	7.7	2.1
⑥失業率（%）	4.4	4.2	4.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	△8,873	△9,619	△10,343
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,742	△2,309	△2,814
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	6,019	7,959	6,919
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	46,418	51,604	52,310
⑪為替レート（1米ドルにつき、 スリランカルピー、期中平均）	145.6	152.5	162.5

〔注〕2018年は暫定値、⑦：通関ベース
〔出所〕①～⑧、⑪：スリランカ中央銀行「Annual Report 2018」、⑨：スリランカ中央銀行「Reserve Data Template - Historical」、⑩：スリランカ中央銀行「Quarterly External Debt Statistics as at End Quarter (2012 4Q to Latest)」

2018年のスリランカ経済は、鉱工業部門の大幅な成長減速に起因し、実質GDP成長率は3.2%と、前年の3.4%から低下した。輸出は主要品目の繊維製品・衣料品が堅調に増加し、全体で前年比4.7%増となった。輸入も燃料を中心とする中間財および自動車の増加により6.0%増加した。対内直接投資は製造業とサービス業で減速したが、インフラ関連は前年比38.4%増と拡大した。為替は2018年後半の政治混乱などを受け、対ドルベースで前年期中平均比最大2割安となった。また、2019年4月に発生した同時爆破テロはスリランカの外貨獲得産業である観光業に少なからず打撃を与えており、今後の経済の先行きには不安が残る。

2年連続でGDP成長率は減速

2018年の実質GDP成長率は3.2%と、2017年の3.4%から減速し、1989年以降では初めて2年連続で4%を下回る結果となった。景気低迷の主な理由として、建設業および鉱業の減速による鉱工業の不調が挙げられる。

同年のGDPを産業部門別にみると、金額ベースで57.7%を占めるサービス業は前年比4.7%増と、2017年の3.2%増から伸長した。この成長を牽引したのは主に、金融・不動産（8.2%増）、情報通信（8.9%増）だ。その他、小売・卸売、公共事業や防衛関連事業でも成長が加速した。

次いで、GDPの構成比26.1%を占める鉱工業は前年比0.9%増と2017年の3.9%増と比べて成長が鈍化した。後述する2018年後半のルピー安による建設資材輸入コスト増などにより、2017年に続いて建設部門の減速が目立ち、2017年の4.3%増から、2018年は2.1%減にまで落ち込んだ。また、鉱業も5.1%減となった。製造部門は2017年の3.3%増から2018年は3.0%増と堅調に推移し、電気・ガス・水道部門は前年比4.7%増となった。GDPの構成比7.0%を占める農林水産業は2016年から続いていた断続的な天候不順から回復し、4.8%増となった。品目別にはコメ、穀物、野菜などの生産が伸び、全体を牽引した。他方、茶、ゴム、砂糖などの生産は落ち込んだ。

GDPを支出面からみると、消費支出は前年比8.3%増と2017年の10.3%増と比べて減速した。要因としては、消

費支出の約9割を占める民間部門が7.4%増と、2017年の10.2%増から減速したことがあげられる。後述する2018年後半に生じた政治混乱と、それに伴うルピー安による物価上昇の影響を受けた。投資支出は前年に続く建設部門の成長減速を受け、2017年の15.8%増から6.8%増に落ち込んだ。GDPに占める投資支出の割合は28.6%で、2017年（28.8%）と同水準で推移した。

シリセナ大統領は2018年10月26日、ウィクラマシンハ首相を突如解任し、ラージャパクサ前大統領を新首相に任命した。これに対し国会は新首相への不信任案を可決したため、シリセナ大統領は同年11月に国会解散を表明した。しかし、最高裁判所は12月に入り、大統領による新首相任命と国会議員の賛成なき国会解散という独裁的な一連の決定を全て違憲とする判決を下し、政治混乱は終息した。2018年10月末から約50日間にわたる政治混乱は経済に大きな影響を及ぼした。スリランカ・ルピーは売りが加速し、対ドルベースでは2017年の期中平均比で最大20%安となった（1ドル＝183スリランカ・ルピー）。

同時爆破テロによる経済への影響は甚大

2019年4月21日、スリランカの最大都市コロomboを始めとする国内8カ所で、同時爆破テロが発生した。スリランカは、世界的に有名な観光情報誌「ロンリープラネット」で「2019年に行くべき国ランキング」の1位に選出

表1 スリランカの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農産品	2,767	2,579	21.7	△6.8	消費財	4,503	4,980	22.4	10.6
茶	1,530	1,429	12.0	△6.6	食料品・飲料品	1,841	1,606	7.2	△12.8
香辛料	406	360	3.0	△11.3	乳製品	316	332	1.5	5.2
ココナツ	348	311	2.6	△10.6	砂糖・菓子類	258	250	1.1	△3.2
海産品	241	266	2.2	10.5	コメ	301	107	0.5	△64.5
未加工たばこ	37	36	0.3	△2.5	レンズ豆	114	79	0.4	△31.3
ゴム	39	32	0.3	△18.8	その他	852	839	3.8	△1.5
野菜	29	28	0.2	△0.8	その他消費財	2,662	3,374	15.2	26.8
その他農産品	139	118	1.0	△14.7	自動車	773	1,574	7.1	103.6
工業製品	8,542	9,258	77.9	8.4	医薬品	520	532	2.4	2.3
繊維製品・衣料品	5,032	5,318	44.7	5.7	衣類・アクセサリ	369	310	1.4	△15.9
ゴム製品	835	875	7.4	4.8	家庭用品	258	232	1.0	△10.1
石油製品	434	622	5.2	43.2	その他	742	726	3.3	△2.2
食品・飲料・たばこ	393	462	3.9	17.7	中間財	11,436	12,488	56.2	9.2
機械・機器	371	435	3.7	17.3	燃料	3,428	4,152	18.7	21.1
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	258	278	2.3	8.0	繊維製品	2,724	2,859	12.9	4.9
革製品・旅行用品・履物	158	148	1.2	△6.8	化学製品	835	904	4.1	8.4
輸送機器	162	120	1.0	△25.9	ダイヤモンド・貴金属	772	573	2.6	△25.9
印刷・出版製品	49	32	0.3	△35.2	小麦・トウモロコシ	357	374	1.7	4.7
陶磁器	34	31	0.3	△7.3	肥料	103	262	1.2	154.4
その他工業製品	816	937	7.9	14.8	その他中間財	3,217	3,366	15.1	4.6
鉱業品	35	34	0.3	△0.4	資本財	4,895	4,690	21.1	△4.2
その他	17	18	0.1	5.8	機械・機器	2,621	2,492	11.2	△4.9
合計 (その他含む)	11,360	11,890	100.0	4.7	建設資材	1,591	1,525	6.9	△4.2
					輸送機器	675	668	3.0	△1.0
					その他資本財	8	6	0.0	△22.4
					その他	147	75	0.3	△49.1
					合計 (その他含む)	20,980	22,233	100.0	6.0

〔注〕2018年は暫定値。

〔出所〕スリランカ中央銀行「Annual Report 2018」

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	2,909	3,085	25.9	6.1	インド	4,527	4,231	19.0	△6.5
英国	1,036	980	8.2	△5.4	中国	3,955	4,116	18.5	4.1
インド	691	777	6.5	12.4	アラブ首長国連邦 (UAE)	1,697	1,835	8.3	8.1
ドイツ	540	614	5.2	13.7	日本	1,038	1,585	7.1	52.7
イタリア	524	572	4.8	9.2	シンガポール	1,352	1,372	6.2	1.5
アラブ首長国連邦 (UAE)	275	290	2.4	5.5	米国	492	519	2.3	5.5
オランダ	221	258	2.2	16.7	マレーシア	638	794	3.6	24.5
中国	247	239	2.0	△3.2	タイ	518	497	2.2	△4.1
日本	209	226	1.9	8.1	ドイツ	400	488	2.2	22.0
カナダ	210	211	1.8	0.5	台湾	482	474	2.1	△1.7
オーストラリア	189	193	1.6	2.1	パキスタン	349	428	1.9	22.6
EU28	3,301	3,474	29.2	5.2	SAARC	5,084	4,887	22.0	△3.9
SAARC	998	1,107	9.3	10.9	EU28	1,712	2,013	9.1	17.6
合計 (その他含む)	11,360	11,890	100.0	4.7	合計 (その他含む)	20,980	22,233	100.0	6.0

〔注〕①2018年度は暫定値。

②SAARC (南アジア地域協力連合) は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブ、アフガニスタン、ブータン

〔出所〕スリランカ中央銀行「Annual Report 2018」

されるなど、近年右肩上がりで観光客が増大しており、2018年の観光客数は前年比10.3%増の233万人となった。観光業は財政難に苦しむ同国の貴重な外貨獲得産業であったが、教会と五つ星ホテルを現場にキリスト教徒と

外国人をターゲットにしたテロの衝撃は大きく、観光業への打撃は不可避となった。

また、テロを契機に、多数派のシンハラ人 (仏教徒) がムスリム製品不買運動を起こしており、宗教間の緊張

が高まっている。宗教対立により隣国パキスタンとの貿易が停滞するなど、観光業のみならず経済全体にマイナスの影響を与えている。2019年の経済の見通しは同時爆破テロの影響もあり、2019年5月に中央銀行総裁が同年の成長率を、それまでの4%の予想から3%かそれ以下と下方修正するなど、経済の先行きに不透明感が漂っている。

■貿易赤字の拡大が止まらず

2018年の貿易動向は、前年に続き輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回ったことで貿易赤字が拡大した。

輸出総額は農産品の輸出が減速したものの、輸出の約8割を占める工業製品が伸長し、前年比4.7%増の118億9,000万ドルとなった。輸出拡大の要因の一つには、前年に続き、EUによる一般特惠関税（GSP）の優遇制度であるGSPプラスの復活があげられる。GSPプラスとは、EUへの輸出においてほぼ全ての商品が現地での輸入関税が免除される枠組みである。スリランカは内戦中の人権問題を理由に2010年以降GSPプラスの認証を剥奪されていたが、現政権による人権問題への取り組みなどが評価され、2017年5月に再認定された。既にGSP対象国として認定を受けていた米国向けとともに、輸出を押し上げた。

輸出を品目別にみると、輸出総額の44.7%を占める繊維製品・衣料品は、GSPプラスの恩恵を享受して欧州向け輸出が拡大し、5.7%増と輸出全体を牽引した。さらに、ゴム製品は4.8%増、石油製品は43.2%増、食品・飲料・たばこは17.7%増、機械・機器は17.3%増と、工業製品の輸出は軒並み好調だった。他方、茶、ゴム、ココナツ、香辛料などの農産品（構成比21.7%）は6.8%減となり輸出全体を押し下げた。

輸出を国・地域別でみると、主要相手国は前年度から大きな変化はなかった。輸出総額の25.9%を占める米国が前年比6.1%増で首位、英国（構成比8.2%）は5.4%減で2位、インド（6.5%）は12.4%増で3位で、この上位3カ国の順位は2012年から7年連続で同一であった。うち、39年連続で輸出先1位となった米国は、輸出額の72.3%を、英国も75.2%を繊維製品・衣料品が占め、スリランカ全体の同品目の輸出金額のうち、米国が46%、英国が14.8%と両国で全体の約6割を占めた。

輸入は、前年比6.0%増の222億

3,300万ドルとなった。消費財と中間財の輸入増が背景にあるが、特に自動車（2.0倍）と燃料（21.1%増）の拡大が目立った。そのほか、繊維製品、化学製品、肥料の輸入も増加した。一方、2018年は建設部門が振るわず、建設資材や機械・機器を中心とする資本財の輸入は4.2%減となった。食料品・飲料品は12.8%減となったが、これは天候不順からの回復により国内のコメの供給量が増加したことで、コメの輸入が減少したことが主な要因である。

表3 スリランカの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	628	1,088	46.0	73.1
香港	296	411	17.4	38.9
インド	174	341	14.4	96.1
英国	67	94	4.0	40.8
マレーシア	88	88	3.7	△0.5
オランダ	72	54	2.3	△25.1
アラブ首長国連邦（UAE）	32	51	2.2	58.5
スウェーデン	43	37	1.6	△13.9
カナダ	1	29	1.2	1,885.4
シンガポール	81	25	1.0	△69.5
日本	46	19	0.8	△59.1
オーストラリア	27	19	0.8	△31.0
タイ	22	16	0.7	△27.9
米国	38	13	0.6	△65.4
合計（その他含む）	1,710	2,367	100	38.4

〔注〕 BOI法に基づく認可案件。

〔出所〕 スリランカ投資委員会（BOI）

表4 スリランカの業種別対内直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	348	292	12.3	△16.1
食品・飲料・たばこ	63	22	0.9	△64.4
繊維・衣料・皮革製品	78	91	3.8	15.9
木材・木材製品	2	5	0.2	113.0
紙・紙製品、印刷・出版	8	9	0.4	13.9
化学・石油・石炭・ゴム・プラスチック製品	105	97	4.1	△7.3
非金属鉱物製品	28	21	0.9	△25.3
金属加工・機械・輸送機械	9	8	0.3	△13.3
その他製造業	55	39	1.6	△29.2
農業	1.4	0.5	0.02	△64.3
サービス業	318	301	12.7	△5.2
ホテル・レストラン	253	223	9.4	△11.6
IT、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）	25	59	2.5	134.8
その他サービス	40	19	0.8	△52.1
インフラ関連	1,044	1,774	74.9	70.0
住宅物件開発・店舗・オフィス	541	398	16.8	△26.4
電話・通信ネットワーク	209	522	22.1	149.9
発電、燃料、ガス、石油、その他	1	4	0.2	236.4
港湾コンテナターミナル	293	850	35.9	190.3
合計（その他含む）	1,710	2,367	100.0	38.4

〔注〕 BOI法に基づく認可案件。

〔出所〕 スリランカ中央銀行「Annual Report 2018」

輸入を国・地域別で見ると、インドが2年連続首位（構成比19.0%）で前年比6.5%減（金額ベース）、2位の中国（18.5%）が4.1%増、3位アラブ首長国連邦（UAE）（8.3%）は8.1%増となった。インドからの輸入が減少した原因は、石油製品、建築資材、自動車、機械・機器、輸送機器の輸入が減少したためであり、これらの品目はインドからの輸入全体の44%を占める。

■ GSP 廃止を見越した通商環境整備が必須

2018年にGSPプラスを活用した輸出は、金額ベースで前年比7.7%増の26億6530万ドルとなり、貿易協定を活用した輸出金額の56.1%を占め、輸出全体を牽引した。他方、スリランカの1人当たりGDPが4,000ドルを超えていることから、GSPプラスの打ち切りについて欧米諸国との議論が続いている。GSPプラスの特恵関税を享受できる間に各産業が競争力をつけるとともに、貿易協定を拡充していくことが求められる。

現政権は2019年中に、現在FTAを締結しているインドとの対象分野を航空、観光、金融サービスなどに広げた包括的経済連携協定（CEPA）の締結や、新たに中国とのFTA締結を目指しており、加えて、タイ、マレーシア、バングラデシュ、インドネシアとのFTA締結に向けた調査も開始されている。ただし、2020年1月に大統領選挙が行われるため、次の通商交渉は新政権下で行われる公算が高い。

■ 中国のインフラ投資が対内直接投資を牽引

スリランカ投資委員会（BOI）によると、2018年のスリランカへの対内直接投資額（BOI認可案件ベース）は前年比38.4%増の23億6,700万ドルと、2年連続で過去最高を更新した。

国・地域別にみると、中国が最大で投資総額の46.0%を占め、続いて香港、インド、英国、マレーシアとなった。中国は前年比73.1%増の10億8,800万ドルで2年連続の首位となった。2位の香港（38.9%増）や3位のインド（96.1%増）は電話・通信ネットワークへの投資を中心に投資を拡大させた。2018年の中国企業による主な投資は前年同様一帯一路に関するプロジェクトであり、スリランカ南部で進められる「ハンバントタ港の開発」および首都コロomboの沿岸部で進められる「コロombo・ポートシティの開発」であった。ポートシティの開発は2041年の完成に向けて、2019年1月に用地の埋め立て工程が完了している。

業種別にみると、インフラ関連投資が前年比70.0%増の17億7,400万ドルとなり、対内直接投資全体の74.9%を占めた。構成比は昨年（61.0%）から13.9ポイント上昇

した。特に伸び率が高かったのが、インフラ部門における港湾コンテナターミナルへの投資（2.9倍）および、香港、香港、インド、マレーシアなどによる電話・通信ネットワークへの投資（2.5倍）である。他方、2017年に大きく拡大した住宅物件開発などへの投資は26.4%減、ホテル・レストランへの投資は11.6%減となった。また、製造業は16.1%減、サービス業は5.2%減となり、投資金額はそれぞれ3億ドル前後にとどまった。

■ 日本との輸出入は増加も、対内投資は半減

2018年の日本への輸出は前年比8.1%増、輸入は52.7%増と大幅に増加した。輸入の主要品目である自動車の日本からの輸入額が62.0%を占め、全体の伸びを牽引した。2018年にスリランカが輸入した自動車のうち、金額ベースで62.4%を日本からの輸入が占めた。

日本からの直接投資は前年比59.1%減となり、過去最高水準であった2017年から大幅に減少した。日本からの主な直接投資は前年に続き、ホテルや住宅開発などに関連するものであったが、案件数・投資額ともに減少した。大型事案としては、小田急電鉄による南部マータラでの高級リゾートホテル開発に関連した投資があった。

前述のルピー安は日系企業の事業環境にも影響を及ぼし、内需ビジネスを行う日系企業は打撃を受けた。他方、輸出型の日系企業には追い風で、通貨の下落率が賃金上昇率を上回った結果、実質的な賃金安となり、人件費の競争力が増した。こうした事情もあり、ジェトロが2018年末に行った調査では、スリランカはバングラデシュと並び、アジア大洋州地域で最も賃金の安い国の一つとなっている。

■ 国家輸出戦略を発表

スリランカ政府は2018年7月19日に国家輸出戦略を発表し、2017年に113億ドルだった輸出額を、2022年までに280億ドルに引き上げるという政府目標を達成するための道筋を示した。政府は高付加価値製品の製造やブランディング、ラベル表示など、グローバル市場での同国製品の差別化を図ることで輸出競争力を高めていく方針であり、2019年予算では国家輸出戦略の実現に向けて2億5,000万ルピーが配分された。同戦略では「イノベーションと投資による輸出ハブ化」をビジョンに据え、四つの戦略目標（輸出に係る政策や規制の整備など）、六つの重点分野（造船や電気電子など）を定めている。また、研究開発（R&D）拠点の設立や物流などのビジネス環境改善を進めることが示されており、進出日系企業にも恩恵が及ぶことが期待される。